



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL <https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) ジョンマーク・ギルソン
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 清水 治 (TEL) (03) 6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期 第1四半期	928,264	28.4	88,676	490.8	87,022	266.8	59,200	619.2	49,927	865.7	90,532	323.8
2021年3月期 第1四半期	722,737	△21.1	15,010	△78.6	23,722	△66.1	8,231	△83.2	5,170	△86.3	21,361	—

(参考) 税引前四半期利益 2022年3月期第1四半期 85,291百万円(317.9%) 2021年3月期第1四半期 20,408百万円(△69.3%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益		希薄化後1株当り 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	35	14	32	31
2021年3月期第1四半期	3	64	3	39

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,286,715	1,638,663	1,298,846	24.6
2021年3月期	5,287,228	1,571,148	1,236,339	23.4

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	1,860,000	23.6	149,000	172.7	147,000	—	97,000	—	79,000	—	55	60
通期	3,660,000	12.4	230,000	31.6	216,000	354.6	140,000	516.1	97,000	—	68	29

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 141,000百万円(—%) 通期 200,000百万円(507.8%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期(累計)の連結業績予想のみ修正しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,506,288,107株	2021年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	85,411,057株	2021年3月期	85,865,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,420,721,525株	2021年3月期1Q	1,420,093,628株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2021年3月期末及び2022年3月期1Q末 2,994,552株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13

(説明資料) 2022年3月期 第1四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日:以下同じ)における事業環境は、各国の経済活動がワクチン接種の進展等に伴い徐々に正常化する中で、国内外の需要が回復基調で推移しました。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2020年4月1日～2020年6月30日:以下同じ)に比べ2,056億円増(+28.4%)の9,283億円となりました。利益面では、コア営業利益は同737億円増(+490.8%)の887億円、営業利益は同633億円増(+266.8%)の870億円、税引前四半期利益は同649億円増(+317.9%)の853億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同447億円増(+865.7%)の499億円となりました。

(分野別の概況)

当第1四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前年同期に比べ597億円増加し2,831億円となり、コア営業利益は同153億円増加し266億円となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、自動車向け等の販売数量が増加したことに加え、ポリマーズの一部製品において市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、モールディングマテリアルズの自動車向け等に加え、フィルムズのディスプレイ向け光学用途等の販売数量が増加したことにより、売上収益は増加しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、需要の回復に伴い販売数量が増加したこと等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格が上昇傾向にあるものの、自動車向けを中心に総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- 三菱ケミカル(株)は、炭素繊維・複合材料事業の強化・拡大を図るため、同社の持分法適用会社であり、炭素繊維強化プラスチック製自動車部品の製造販売会社であるC.P.C.社(所在地:イタリア・モデナ市)において、世界最大級となる5,000トン容量大型プレス成形機の増設を含む設備投資を2021年4月に決定しました。2023年中の設備稼働を目標としています。
- 三菱ケミカル(株)は、ポートフォリオ改革の一環として、従来持分法適用会社であった中石化三菱化学聚碳酸酯(北京)有限公司(所在地:中国・北京市)の保有株式を、2021年10月末を目途に中国石油化工股份有限公司(所在地:中国・北京市)に譲渡することについて同年5月に同社と合意しました。
- 三菱ケミカル(株)と株式会社日本製鋼所(所在地:東京都品川区)は共同で、窒化ガリウム(GaN)単結晶基板の量産に向けた実証設備を日本製鋼所 M&E 株式会社室蘭製作所構内に2021年5月に竣工しました。2021年度にかけて量産に向けた実証実験を行い、2022年度初頭からの市場供給開始を目標としています。高品質なGaN基板の供給を通じ、燃費・発電効率向上といったエネルギーミニマム社会への貢献を目指します。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ1,062億円増加し2,919億円となり、コア営業利益は同524億円増加し348億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマー等の市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

石化サブセグメントにおいては、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことや需要の回復により販売数量が増加したことにより、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、総じて需要の回復に伴い販売数量が増加したことに加え、輸出コークスの販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品における販売数量の増加と原料価格上昇に伴う在庫評価損益の改善に加え、MMAモノマーや輸出コークス等の市況が上昇したこと等により、増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル(株)の連結子会社である日本ポリケム(株)は、JNC石油化学株式会社との合弁会社である日本ポリプロ株式会社保有し、ポリプロピレンコンパウンド及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を展開するマイテックス・ポリマーズ・ユーエス社(所在地:米国・インディアナ州)など海外グループ会社6社の株式を取得することを2021年4月に決定し、同年7月に完全子会社としました。国内外の技術力と事業基盤の活用を通じ、自動車軽量化に貢献する有力材料等の需要増加に応え成長を加速させていきます。
- ・三菱ケミカル(株)及び同社の連結子会社である三菱ケミカルメタクリレーツ(株)は、アクリル樹脂のケミカルリサイクルの事業化に向け、2021年6月に日本国内で実証設備を建設し、事業化に向けた実証試験を進めることを2021年5月に決定しました。両社は、廃車からのテールランプなどのアクリル樹脂の回収、そのケミカルリサイクル及び再利用について、本田技研工業株式会社(所在地:東京都港区)とともにスキームの検討を進めており、今般の実証設備を用いたリサイクルシステムの実証試験についても共同で実施していきます。
- ・三菱ケミカル(株)は、Mura Technology社(所在地:英国・ロンドン市)との間で、廃プラスチックから化学製品や燃料油の原料を製造する技術のライセンス契約を2021年6月に締結しました。サーキュラーエコノミーの実現に向けてケミカルリサイクルの事業化検討を加速していきます。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ339億円増加し2,168億円となり、コア営業利益は同103億円増加し238億円となりました。

産業ガスにおいては、国内外の需要が総じて回復したことにより、売上収益及びコア営業利益はともに増加しました。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ32億円増加し984億円となり、コア営業利益は同42億円減少し47億円となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品の販売数量が伸長したこと等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、新型コロナウイルスワクチンの研究開発費の増加等により減少しました。なお、Novartis Pharma社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第1四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・(株)生命科学インスティテュートは、急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症、脊髄損傷、筋萎縮性側索硬化症(ALS)に加え、2021年4月に新型コロナウイルス感染症に伴う急性呼吸窮迫症候群を対象としたMuse細胞製品「CL2020」の臨床試験を開始しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ26億円増加し381億円となり、コア営業利益は同4億円増加し24億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、原料価格上昇等による棚卸資産の増加等がありましたが、有利子負債の返済に伴い現金及び現金同等物が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億円減少し5兆2,867億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2021年5月12日に公表しました2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を下記のとおり修正いたします。

本日(2021年8月4日)公表の『2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想の修正(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	四半期利益	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	基本的 1株当り 四半期利益
前回発表予想 (A) (2021年5月12日発表)	億円 17,740	億円 1,025	億円 1,005	億円 605	億円 440	円 銭 30 98
今回修正予想 (B)	18,600	1,490	1,470	970	790	55 60
増減額 (B)－(A)	860	465	465	365	350	
増減率 (%)	4.8%	45.4%	46.3%	60.3%	79.5%	
(ご参考) 前年同期実績 (2021年3月期 第2四半期連結累計期間)	15,048	546	△281	△399	△497	△34 99

税引前利益 前回発表予想 935億円 今回修正予想 1,410億円

・コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

各国の経済活動が徐々に正常化する中で、当第1四半期連結結果計会計期間においては、機能商品の一部製品の需要が想定以上に強含み需給バランスのタイト化等が見られました。また、ケミカルズ等においては、市況が想定を上回って推移しており、売上収益及びコア営業利益以降の各段階損益が、前回発表予想数値を上回る見込みとなりました。

なお、現段階では下期業績の見極めが困難であるため通期連結業績について新たな予想は作成しておらず、前回発表予想からの修正はありません。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	722,737	928,264
売上原価	△530,925	△642,780
売上総利益	191,812	285,484
販売費及び一般管理費	△176,061	△201,406
その他の営業収益	11,165	2,708
その他の営業費用	△3,382	△4,354
持分法による投資利益	188	4,590
営業利益	23,722	87,022
金融収益	3,129	4,185
金融費用	△6,443	△5,916
税引前四半期利益	20,408	85,291
法人所得税	△12,177	△26,091
四半期利益	8,231	59,200
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,170	49,927
非支配持分	3,061	9,273
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.64	35.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.39	32.31

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	8,231	59,200
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△4,496	20,539
確定給付制度の再測定	9,800	2,944
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△79	△98
純損益に振り替えられることのない 項目合計	5,225	23,385
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,372	7,051
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	117	△606
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△584	1,502
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	7,905	7,947
税引後その他の包括利益合計	13,130	31,332
四半期包括利益	21,361	90,532
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,555	79,421
非支配持分	8,806	11,111

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	349,577	259,749
営業債権	716,392	725,517
棚卸資産	576,473	613,613
その他の金融資産	47,818	45,821
その他の流動資産	83,462	100,453
小計	1,773,722	1,745,153
売却目的で保有する資産	23,812	23,451
流動資産合計	1,797,534	1,768,604
非流動資産		
有形固定資産	1,813,838	1,813,907
のれん	671,889	679,538
無形資産	455,317	455,400
持分法で会計処理されている投資	162,042	166,965
その他の金融資産	251,211	274,293
その他の非流動資産	68,051	70,226
繰延税金資産	67,346	57,782
非流動資産合計	3,489,694	3,518,111
資産合計	5,287,228	5,286,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	382,272	408,632
社債及び借入金	653,475	503,089
未払法人所得税	22,283	27,617
その他の金融負債	272,341	246,095
引当金	11,690	9,715
その他の流動負債	147,911	146,313
小計	1,489,972	1,341,461
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	2,534	2,534
流動負債合計	1,492,506	1,343,995
非流動負債		
社債及び借入金	1,696,029	1,767,867
その他の金融負債	118,300	116,072
退職給付に係る負債	112,272	110,194
引当金	27,398	27,815
その他の非流動負債	113,730	122,997
繰延税金負債	155,845	159,112
非流動負債合計	2,223,574	2,304,057
負債合計	3,716,080	3,648,052
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	179,716	179,604
自己株式	△63,244	△63,021
利益剰余金	1,060,069	1,096,489
その他の資本の構成要素	9,798	35,774
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,236,339	1,298,846
非支配持分	334,809	339,817
資本合計	1,571,148	1,638,663
負債及び資本合計	5,287,228	5,286,715

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2020年4月1日残高	50,000	176,715	△63,485	1,071,260
四半期利益	—	—	—	5,170
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	5,170
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	8	55	—
配当	—	—	—	△17,045
株式報酬取引	—	△105	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△228	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	80
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	9,702
所有者との取引額等合計	—	△325	53	△7,263
2020年6月30日残高	50,000	176,390	△63,432	1,069,167

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2020年4月1日残高	38,335	—	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829
四半期利益	—	—	—	—	—	5,170	3,061	8,231
その他の包括利益	△5,550	9,751	3,090	94	7,385	7,385	5,745	13,130
四半期包括利益	△5,550	9,751	3,090	94	7,385	12,555	8,806	21,361
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	63	—	63
配当	—	—	—	—	—	△17,045	△5,262	△22,307
株式報酬取引	—	—	—	—	—	△105	—	△105
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△228	△2,482	△2,710
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	80	△54	26
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	49	△9,751	—	—	△9,702	—	—	—
所有者との取引額等合計	49	△9,751	—	—	△9,702	△17,237	△7,798	△25,035
2020年6月30日残高	32,834	—	△99,683	264	△66,585	1,165,540	281,615	1,447,155

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2021年4月1日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069
四半期利益	—	—	—	49,927
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	49,927
自己株式の取得	—	—	△5	—
自己株式の処分	—	△228	228	—
配当	—	—	—	△17,048
株式報酬取引	—	106	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	10	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,518
所有者との取引額等合計	—	△112	223	△13,507
2021年6月30日残高	50,000	179,604	△63,021	1,096,489

その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	56,707	—	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148
四半期利益	—	—	—	—	—	49,927	9,273	59,200
その他の包括利益	20,578	3,039	6,509	△632	29,494	29,494	1,838	31,332
四半期包括利益	20,578	3,039	6,509	△632	29,494	79,421	11,111	90,532
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△17,048	△6,455	△23,503
株式報酬取引	—	—	—	—	—	106	—	106
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	10	330	340
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	23	22	45
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△479	△3,039	—	—	△3,518	—	—	—
所有者との取引額等合計	△479	△3,039	—	—	△3,518	△16,914	△6,103	△23,017
2021年6月30日残高	76,806	—	△40,568	△464	35,774	1,298,846	339,817	1,638,663

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,408	85,291
減価償却費及び償却費	59,576	62,383
持分法による投資損益(△は益)	△188	△4,590
受取利息及び受取配当金	△2,977	△4,133
支払利息	5,949	5,423
営業債権の増減額(△は増加)	79,627	△2,076
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,563	△34,433
営業債務の増減額(△は減少)	△65,235	20,641
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,238	654
その他	△27,030	△23,860
小計	83,931	105,300
利息の受取額	492	306
配当金の受取額	8,778	7,454
利息の支払額	△6,547	△5,494
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,536	△25,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,118	81,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,686	△51,781
有形固定資産の売却による収入	12,508	585
無形資産の取得による支出	△1,849	△3,878
投資の取得による支出	△1,104	△1,252
投資の売却及び償還による収入	65,155	4,663
子会社の取得による支出	△3	△6,501
子会社の売却による収入	1,886	—
定期預金の純増減額(△は増加)	5,289	393
その他	△470	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,726	△57,425

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82,587	△92,111
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	67,000	△39,000
長期借入れによる収入	51,144	37,667
長期借入金の返済による支出	△42,961	△36,504
社債の発行による収入	49,753	69,636
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
リース負債の返済による支出	△7,087	△7,712
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△5
配当金の支払額	△17,045	△17,048
非支配持分への配当金の支払額	△5,316	△6,555
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△95,795	△3
その他	△1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,277	△116,633
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	36	2,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,157	△90,081
現金及び現金同等物の期首残高	228,211	349,577
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金 及び現金同等物の増減額(△は減少)	49	—
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	123	253
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,559	259,749

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び日本酸素ホールディングス㈱の4社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、中長期経営基本戦略「KAITEKI VISION30」における成長事業領域に対応した組織体制の構築に伴い、機能商品の内訳を従来の「機能部材」、「機能化学」の2区分から、「ポリマーズ&コンパウンズ」、「フィルムズ&モールディングマテリアルズ」、「アドバンストソリューションズ」の3区分に変更しております。

分野	報告セグメント	セグメント内訳	事業内容	
機能商品	機能商品	ポリマーズ &コンパウンズ	ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、サステイナブルポリマーズ、アセチルポリマーズ
			コーティング・アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
		フィルムズ &モールディングマテリアルズ	フィルムズ	パッケージング、工業フィルム、ポリエステルフィルム
			モールディングマテリアルズ	炭素繊維、アドバンストマテリアルズ、アルミナ・繊維
		アドバンストソリューションズ	アメニティライフ	アクア・インフラ、ライフソリューション
			インフォメーション・エレクトロニクス	半導体、エレクトロニクス、電池材料
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	223,397	185,730	182,928	95,170	687,225	35,512	722,737	—	722,737
セグメント間 収益	12,051	10,685	1,575	203	24,514	43,286	67,800	△67,800	—
合計	235,448	196,415	184,503	95,373	711,739	78,798	790,537	△67,800	722,737
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	11,332	△17,590	13,459	8,924	16,125	2,001	18,126	△3,116	15,010

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,925百万円及びセグメント間消去取引△191百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 前第2四半期連結会計期間より、クオリカプス㈱及びその子会社の所管セグメントをヘルスケアセグメントから機能商品セグメントに変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	283,051	291,848	216,828	98,437	890,164	38,100	928,264	—	928,264
セグメント間 収益	13,596	11,086	1,475	71	26,228	42,601	68,829	△68,829	—
合計	296,647	302,934	218,303	98,508	916,392	80,701	997,093	△68,829	928,264
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	26,646	34,771	23,816	4,675	89,908	2,408	92,316	△3,640	88,676

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,450百万円及びセグメント間消去取引△190百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 当第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
セグメント損益	15,010	88,676
固定資産売却益	8,091	39
関係会社株式売却益	909	—
固定資産除売却損	△174	△320
減損損失	△54	△97
その他	△60	△1,276
営業利益	23,722	87,022
金融収益	3,129	4,185
金融費用	△6,443	△5,916
税引前四半期利益	20,408	85,291